

# 交渉速報

J R 貨物労組中央本部業務部

2025年10月23日

No.2

## 2025年度年末手当要求を申し入れる！

# 基準内賃金×2.9カ月

回答指定日 11月19日 支払指定日 12月5日

～2025年度 年末手当第1回交渉報告～

中央本部は本日、「2025年度年末手当の申し入れ（申第2号）」に基づく団体交渉を行いました。申し入れにあたり主に以下の内容を主張しました。

1. 輪軸組立の不適切事案が発覚して以降、全職場の組合員が通常業務にも増して、信頼回復と輸送力の確保にむけて尽力してきた。また、自然災害や津波警報、脱線事故により最大約1万分の列車遅延が発生するなか、多くの組合員が休日を返上し、安全最優先の対応を成し遂げた。
2. 若年退職者は依然として後を絶たず、全系統で要員需給がより一層厳しさを増しているなか、組合員の献身的な努力により輸送量は昨年を上回り、第1四半期では、連結・単体共に経常利益の黒字を達成した。
3. 25春闘において、2,000円のベースアップを実施したが、8月の消費者物価指数は、前年同月比2.7%上昇しており、組合員は厳しい生活が続いている。会社は、これまでの組合員の苦労と努力に報い、安定した生活を送るために責任を持って応える責務がある。
4. 政府が主導する「物流革新緊急パッケージ」で期待されている、鉄道貨物輸送の使命を着実に果たし、さらに発展させるためには、組合員のモチベーションを高めることと優秀な人材の確保は必要不可欠である。そのために、生活給の要素が強い年末手当を、満額回答で示すこと。
5. 会社は、やる気の持てる経営基盤をつくり、組合員のおかれた厳しい現実を真摯に受け止め、誠意ある団体交渉を積み重ね、回答指定日には組合員が納得する回答を求める。

これに対して会社は次のように回答しました。

1. 輪軸組立の不適切事案の発覚以降、自然災害や猛暑の中、貨物労組が尽力して頂いたことに対して感謝申し上げます。引き続き安全管理を徹底し、信頼回復をめざしていく。
2. 北海道の農作物の不作や線路使用料が上がっていることにより計画を下回っており、上期決算は厳しい状況が見込まれていることから、10月期改定で下方修正した。
3. 大変厳しい経営状況ではあるが、貴組合からの申し入れを受け、回答指定日までの約1カ月間、緊張感を持って真摯な交渉を積み重ねて行く。

※次ページへ

申し入れに引き続き、会社から収入動向について説明を受け、交渉を行ないました。主な内容は以下の通りです。

#### 【鉄道事業部門】

1. 2025年度上期の輸送実績は、エコ関連物資が昨年を上回ったほか、積み合せ貨物は将来的なドライバー不足を見越した鉄道シフト等により増送となった。また、自動車部品は一部顧客における増送により前年を上回り、コンテナは対前年107.5%となった。

車扱いは、今年の猛暑で外出機会が減少したことをうけて燃料需要が大きく低下した影響により減送となったほか亜鉛輸送が終了したことにより対前年96.6%となった。

2. 上半期の収入動向は、北海道地区における高温障害等で農作物が収量減となったほか、化学工業品・化学薬品は、需要低迷が続くなか、原料需要減や設備修繕の影響により計画を下回った。積み合せ貨物についても、輸送障害や各社取扱荷量の減少等により計画を下回った。また、石油は定額補助実施を見越した買い控えや猛暑に伴う外出控え等があり計画を下回った。

#### 【2025年度上半期営業成績】

コンテナ：対計画  $\Delta$ 16億1500万円（97.2%）

車 扱：対計画  $\Delta$ 1900万円（99.7%）

合 計：対計画  $\Delta$ 16億3400万円（97.5%）

〔対前年 +31億2700万円（105.3%）〕

3. 2024年問題や運賃改定効果により前年に比べ収入は上がっている。また、トラック業界は労働時間や運行管理などコンプライアンス遵守が進み輸送が厳しくなっており、鉄道への問い合わせも増えている。

4. 下期は、今年度のメイン施策である、中距離輸送や大型コンテナ輸送の拡大をしっかりと行ない収入計画を達成させていく。

#### 【事業開発部門】

1. 関連事業の収支見通しは、10月期計画は7月期計画に対して、営業収入が+3000万円、営業経費が $\Delta$ 1億8300万円の通年見通しであり、営業利益は+2億1300万円と増益見通しの計画値としている。

3. 回転型不動産ビジネスの当社1号として組成した旧千葉貨物ターミナル駅土地貸付物件は、未譲渡で残っていた信託受益権を2026年3月に譲渡する予定であり、今年度で48億円の営業利益計上を見込んでいる。

4. 鉄道事業の収支見通しは、10月期計画は7月期計画に対して、営業収入が $\Delta$ 2500万円、営業経費が+6300万円の通年見通しとなり、営業利益は $\Delta$ 8800万円と減益の見通しの計画値としている。

5. 鉄道事業は減益となったが、関連事業と合わせた事業開発部門全体では+1億2500万円（対計画）となり、年初に課された収支改善要請額（6億6900万円）を10月期改定時点で全額を達成できる見込みとなった。

中央本部は、「年度初の計画がKGI/KPIの必達目標と同じであり、高い目標値となっており上期は計画が未達となっている。一方で収入及び輸送量は昨年を上回っている。この結果は、組合員が休日出勤や助勤など必死になって努力し、対応してきた結果だということを認識して、この労苦に報いること」を主張しました。

これに対し会社は、「要員需給が厳しいなか災害対応など努力して頂いていることは受け止めている。しかし、会社を持続的に継続させていくためにコストも見てみなければならず、それを勘案しながら回答指定日まで議論していく」と回答しました。

本日の申し入れにより年末手当交渉がスタートしました。中央本部は、組合員の可処分所得が目減りするなか、職場で必死に苦勞している組合員に報いさせるために、不退職の決意で交渉に臨むことを明らかにし、第1回交渉報告とします。 以 上

次回、第2回交渉は10月27日(月)です。